### 2018. **2**No. **481**

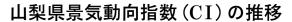
### 調查月報

宗内経済の動門	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

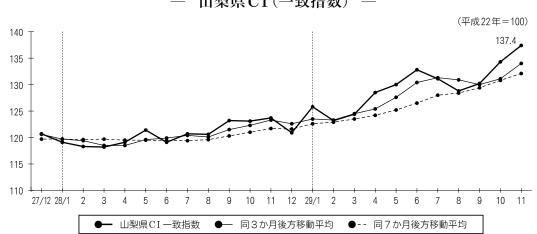
⑩ 山梨中央銀汗

### 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気



— 山梨県CI(一致指数) —



11月の山梨県 CI 一致指数(平成22年=100)は、137.4となり、前月と比較して3.1ポイント 上昇し、3か月連続の上昇となりました。3か月後方移動平均は2.87ポイント上昇し、2か月連続 の上昇、7か月後方移動平均は1.28ポイント上昇し、11か月連続の上昇となりました。

「県統計調査課」

### 概況

最近の県内景気(12月~1月)は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工 業において好調な動きが続いている。需要面においても、個人消費で持ち直しの動きが続い ているほか、設備投資も回復してきている。

需要:個人消費は、衣料品など一部に弱い動きがみられたものの、食料品、家電品などが底 堅く推移するなかで、基調としては持ち直しの動きが続いている。設備投資は、幅広い業種 で動きがみられるなど、回復してきている。

生産:機械工業は、半導体製造装置、産業用ロボット、数値制御装置、スマートフォン向け の電子部品などで好調な動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格 の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増 産の動きがみられる。

### 消費動向

12月~1月の商況をみると、衣料品など一部に弱い動きがみられたものの、食料品、家電品などが底堅く推移するなかで、基調としては持ち直しの動きが継続。

12月の乗用車販売は、前年同月比 6.7%減(普通車 1.4%減、小型車 12.1%減)と、2か月連続の前年比減少。

12月の県内観光は、月間を通じて天候に恵まれ、国内客の客足が堅調に推移したほか、外国人観光客も増加したため、総じて前年を上回る入込み。

### 建設動向

住宅建設:新設住宅着工戸数(12月)は、前年同月比48.7%増と3か月連続の増加。利用関係別でみると、持家(前年同月比11.6%増)が2か月ぶりの増加、貸家(同29.6%増)が2か月連続の増加、分譲住宅(同392.3%増)が3か月連続の増加。

公共工事:公共工事保証請負額(12月:東日本建設業保証㈱)は97億31百万円で、前年同月比5.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比179.4%増加、県が同29.1%減少、市町村が同76.7%増加。

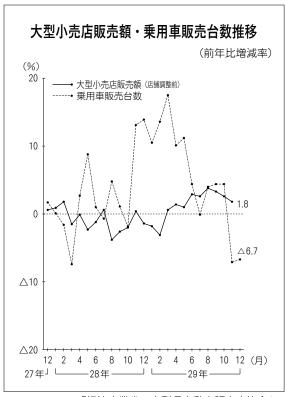
### 雇用情勢

12月の有効求人倍率は1.46倍で、前月と比べて0.03ポイント上昇。

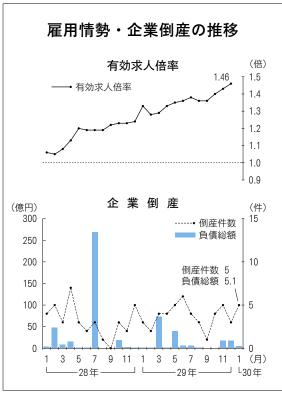
新規求人数は、前年同月比 31.5%増と 23 か月連続の増加。産業別では、製造業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業等は減少。

### 企業倒産

1月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は 5件、負債総額5億7百万円(東京商工リサー チ調べ)。前月に比べて件数は2件増加、負債 総額は12億72百万円減少。



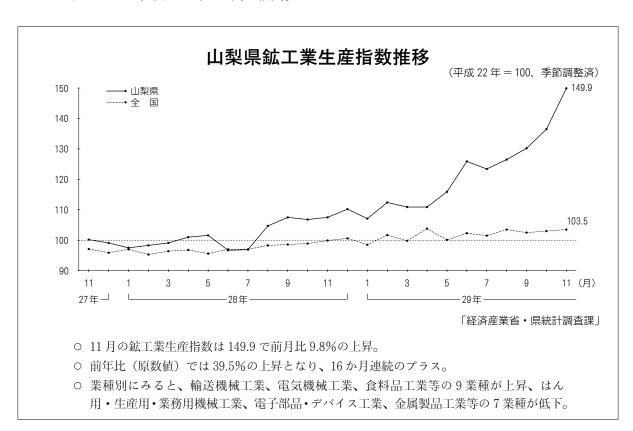
「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

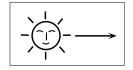
### 生産・出荷動向

- 食 品:ワインは、国内需要の伸び悩みを受け、出荷が前年並み乃至やや下回る。清酒は、経済酒などの安価な製品が苦戦している一方、純米酒や吟醸酒等の特定名称酒は伸長しており、出荷は全体として前年並み。
- = ット:受注は、全体としては前年並みで推移。春夏物の本格的な生産が始まり、稼働率は上昇。 多品種・少量生産の発注が増えているなかで、製造現場の能率低下やロス率の高まりを訴え る声も。
- **物**:ネクタイ地の受注・生産は、伸び悩み。国内全体で需要が減退するなか、自社ブランド製品の独自性を高めるなかで差別化を図る動きや海外への販路開拓強化の動きも。洋傘地の受注・生産は、横ばいで推移。
- **室 飾**: 受注・生産は、国内需要が力強さを欠くなかで、総じて横ばい圏での推移。品目別にみると、イヤリングやペンダントの動向が良好。素材別にみると、パール関連が引き続き好調なほか、色石の需要も拡大傾向。
- **電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**:コンピュータ数値制御装置は、国内外における工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が好調に推移。水晶振動子は、主力であるスマートフォン向けの受注が増加。リードフレームは、車載向けの受注・生産が好調。
- はん用・生産用機械:半導体製造装置は、世界的な半導体需要の拡大を受け、半導体メーカーが設備 投資を積極的に実施していることを背景に、受注・生産が好調に推移。産業用ロボット部品 も、受注・生産が増加。
- **輸送機械**:自動車部品の受注・生産は、取扱部品や車種によるばらつきがみられるが、総じて堅調に 推移。稼働率が上昇傾向にある一方、人手不足が深刻化するなか、合理化・省力化のための 設備投資を実施する先も。
- **業務用機械**:カメラ部品の受注・生産は、全体として低調に推移しているが、デジタル一眼レフカメ ラ部品は安定しているほか、ミラーレス一眼レフカメラ向けの部品も上向き。医療機器の受 注・生産は、横ばい乃至上向き傾向。



### 県内主要業界の動向

### ■食品

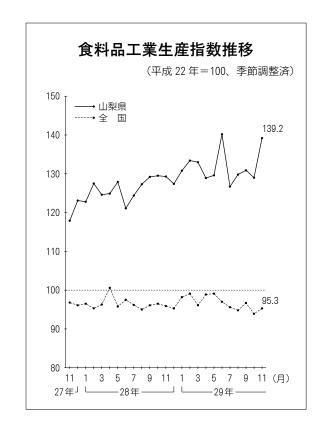


### ワインの出荷は前年並み乃至やや下回る

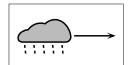
ワインは、年末年始向け商品の取扱いがピークを過ぎ、落ち着いた動き。出荷量をみると、 国内需要の伸び悩みを受け、前年並み乃至やや下回っている。これまで県内での消費が主であった一升瓶ワインについて、県外からの引き合いが増えてきている模様。

清酒は、需要最盛期を迎え、各社とも繁忙。 経済酒などの安価な製品が苦戦している一方、 純米酒や吟醸酒等の特定名称酒は伸長してお り、出荷は全体として前年並み。

菓子類は、クリスマスケーキや贈答用の生菓子が比較的堅調。ただし、原材料価格や輸送費など各種コストの上昇で利幅は縮小傾向。



### ニット

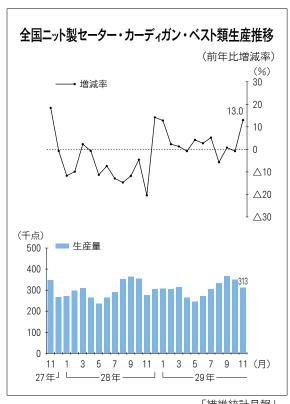


### 全体としては前年並みで推移

秋冬物の出荷が一段落して、春夏物の生産が 始まってきている。

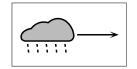
受注面をみると、全体としては前年並みで推移しているが、春物のサンプルをより多く提供することで受注を伸ばす先や、デザインの工夫などによる差別化を図ることで販路を拡大し、好調に推移している先もみられる。

生産面をみると、春夏物の本格的な生産が始まり、稼働率は上昇している。ただし、短納期の注文が多く、対応に苦慮している模様。また、多品種・少量生産の発注が増えているなかで、製造現場の能率低下やロス率の高まりを訴える声も聞かれた。



「繊維統計月報」

### ■織物



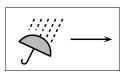
### 洋傘地の受注・生産は横ばい推移

ネクタイ地の受注・生産は、伸び悩んでいる。クールビズなどの普及により国内全体でネクタイ需要が減退するなか、当地メーカーにおいては、自社ブランド製品の開発に注力し独自性を高めるなかで差別化を図る動きや海外への販路開拓を強化する動きがみられる。

洋傘地の受注・生産は、横ばいで推移している。降雨日数が少ないなどの天候要因等により傘の流通在庫が増加しており、受注の拡大が難しいほか、ビニール傘など安価な商品との競合もみられる。このようななか、当地メーカーにおいては、デザイン性の高い商品開発に取り組み、差別化を図る動きがみられる。

# 織物工業生産指数推移 (平成22年=100、季節調整済) 120 110 100 11 1 3 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 (月) 27年 28年 29年

### ■宝飾



### 受注・生産は横ばい圏での推移

受注・生産は、国内需要が力強さを欠くなか で、総じて横ばい圏での推移となっている。

品目別にみると、イヤリングやペンダントの動向が良好。

素材別にみると、パール関連が引き続き好調 なほか、色石の需要も拡大傾向。特にエメラル ドの引き合いが増加。

なお、1月24日~27日に東京で開催された 国際宝飾展(IJT)において、来場者数は概ね 前年並みであったが、県内出展者の売上は前年 を上回ったとの声が多く聞かれた。ただし、商 談の約8割が中国人バイヤーであり、海外依存 度の高さを不安視する向きも。

# 貴金属製品工業生産指数推移 (平成 22 年=100、季節調整済) 110 90 80 11 1 3 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 (月) 27年 28年 29年

山梨中央銀行 調査月報 2018.2

### ■ 電 気 機 械 情報通信機械 電子部品・デバイス



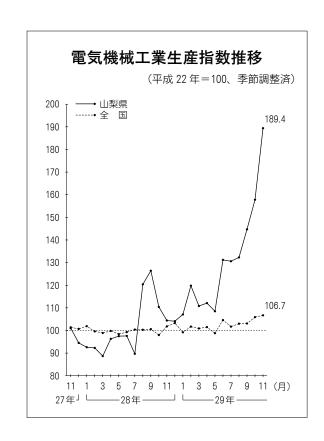
### コンピュータ数値制御装置が好調

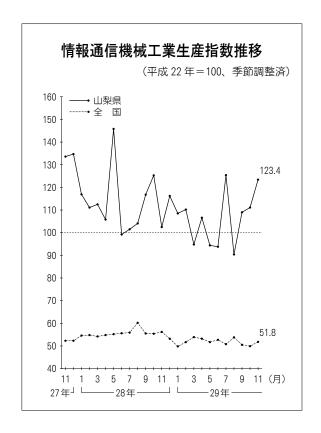
コンピュータ数値制御装置は、国内外における工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が好調に推移している。先行きについても、高水準で推移する見通しにある。

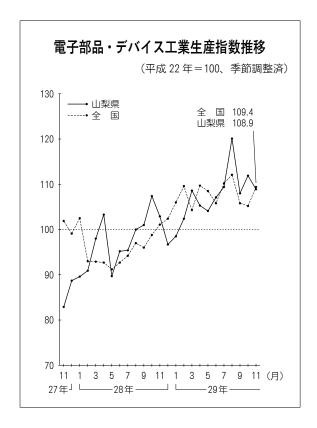
水晶振動子は、主力であるスマートフォン向けの受注が増加しており、稼働率も上昇傾向にある。スマートフォン向け以外では、車載用の受注・生産が堅調に推移している。

リードフレームは、車載向けの受注・生産が 好調に推移している。先行きについても、安定 した需要が見込まれている。

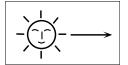
コネクタは、スマートフォン向けを中心に、 受注・生産が堅調に推移している。







### ■はん用・ 生産用機械



### 産業用ロボット部品の受注・生産が増加

半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。世界的な半導体需要の拡大を受け、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることが背景にある。そのようななか、県内の半導体製造装置部品メーカーにおいては、繁忙状態が続いており、稼働率が100%を超える先も散見される。

産業用ロボット部品は、受注・生産が増加している。人手不足の深刻化に伴う国内外における産業用ロボット需要の拡大が背景にある。先行きについて、「当面は受注・生産が高水準横ばいで推移していく見通しにある」との声が聞かれる。

## はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移 (平成 22 年 = 100、季節調整済) 160 130 120 110 100 90 80 11 1 3 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 (月) 27年 28年 29年

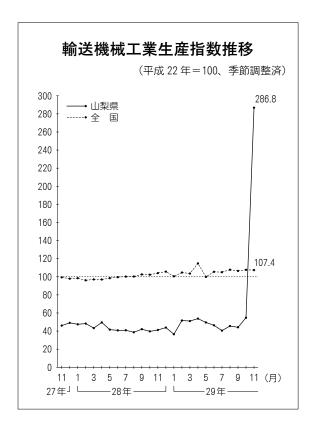
### ■輸送機械



### 人手不足が深刻化するなか設備投資の動き

12月の全国の四輪車生産台数は、前年同月 比1.3%増と14か月連続で前年を上回り、車 種別では、乗用車が1.1%増、トラックが2.6% 増、バスが2.6%減となった。また、出荷台数 は、国内向けが0.1%増、海外向けが4.2%増 となった。なお、二輪車生産台数は、4.6%減 となり、3か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、取扱部品や車種によるばらつきがみられるが、総じて堅調に推移している。稼働率が上昇傾向にある一方、人手不足が深刻化するなか、県内メーカーにおいては合理化・省力化のための設備投資を実施する先もみられる。



山梨中央銀行 調査月報 2018.2

### 業務用機械



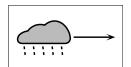
### ミラーレス一眼レフカメラの需要が拡大

カメラ部品の受注・生産は、全体として低水 準にあるが、デジタル一眼レフカメラ部品など 一部の品目については、安定的に推移している。 また、足元ではミラーレス一眼レフカメラの需 要が増加しており、県内メーカーにおいても同 品目向けの受注・生産が上向いている。 なお、 こうした需要の拡大は、若年層の女性が「イン スタ映え」する写真を撮影するために、スマー トフォンのカメラ機能では物足りずミラーレス 一眼レフカメラを購入するケースが増加してい ることが背景にあるとの見方も。

医療機器の受注・生産は、横ばい乃至上向き 傾向で推移している。

### 精密機械工業(旧分類)生産指数推移 (平成22年=100、季節調整済) 130 → 山梨県 ------- 全国 120 111.8 110 100 90 11 1 3 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 (月) 27年」 し -28年--29年

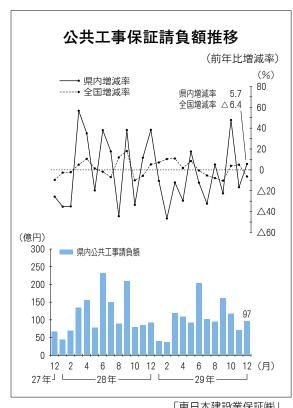
### 建設



### 民間工事は幅広い業種で動き

12月の公共工事保証請負額(東日本建設業 保証(株) は97億31百万円、前年同月比5.7% 増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、国 (前年同月比 179.4%增)、市町村(同 76.7%增) が増加した一方、県(同29.1%減)は減少した。 平成29年度の累計(29年4月~12月)は1.050 億76百万円で、前年度を10.5%下回っている。

民間工事は、店舗や工場、物流施設など幅広 い業種に新設・増設の動きがみられるなかで、 増勢を強めている。特に、業況が好調な機械工 業や食料品工業での活発な投資が目立つ。建築 関連の案件が増えており、内装工などの専門職 の確保に苦慮しているとの声も。



「東日本建設業保証㈱」

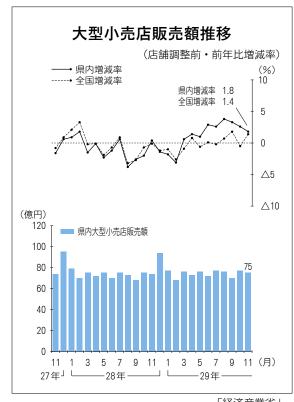
### ■商業



### 野菜価格高騰でカット野菜や冷凍野菜が人気

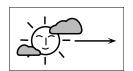
12月~1月の商況をみると、衣料品など一部に弱い動きがみられたものの、食料品、家電品などが底堅く推移するなかで、基調としては持ち直しの動きが続いている。

品目別にみると、食料品は、総じて堅調に推移。昨秋以降の長雨や台風の影響で葉物を中心に野菜の価格が高騰しており、カット野菜や冷凍野菜の人気が上昇。家電品は、冷蔵庫、洗濯機が引き続き好調で、販売単価も上昇基調。衣料品は、ニットやカットソーが比較的動いたものの、高単価な重衣料は低調。また春物の出足も鈍い。その他の品目では、降雪や寒波の影響で、融雪剤やスコップ、灯油の需要が急拡大。



「経済産業省」

### ■ 観 光



### 国内客・外国人観光客とも堅調

12月の県内観光は、月間を通じて天候に恵まれ、国内客の客足が堅調に推移したほか、外国人観光客も増加したため、総じて前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村、石和の両温泉は前年 並みの入込み。下部温泉は、団体客の伸び悩み により宿泊者数が減少。富士北麓は、国内客、 外国人観光客とも堅調に推移しており、特にタ イや香港からの外国人観光客が多くみられた 模様。

なお、年末年始の宴会需要は概ね例年並みであったが、一部では「宿泊を伴う宴会が減少している」との声も聞かれた。

### 県内ゴルフ場利用者数推移 (前年比增減率) (%) 増減率 30 20 10 0 △10 △20 $\triangle 0.4$ (万人) 20 ■ 利用者数 15 10 5 12 2 4 6 8 10 12 2 4 6 8 10 12 (月) -28年-29年

「県税務課」

9

### 県内経済トピックス

(1月を中心として)

### ■ 北杜市、「住みたい田舎 | 全国1位

宝島社(東京都)は、4日、月刊誌『田舎暮らしの本』2月号にて「2018年版 住みたい田舎ベストランキング」を発表した。

これによると、人口 10 万人未満の「小さなまち」総合部門で北杜市が 1 位に選ばれた。ランキングは、全国の市町村に移住支援策、自然の豊かさ、医療、子育て、災害リスク、移住者数などの項目についてアンケートを行い、田舎暮らしの魅力を数値化したものであり、全国671 市町村が回答した。

### ■ 県内企業倒産、負債総額が約半減

東京商工リサーチ甲府支店は、9日、2017年の県内企業の倒産状況(負債額1,000万円以上)を発表した。

これによると、倒産件数は44件(前年比15.78%増)と前年から6件増加したものの、 平成に入って4番目に少なかった。負債総額は170億24百万円(同54.41%減)と前年に比べて約半減した。業種別では、サービス業(13件)が最も多く、以下、建設業(11件)、小売業・卸売業(各5件)と続いた。

### ■ 山梨県、学生U・Iターン就職促進協定締結

山梨県は、9日、首都圏の10大学・短大と 学生U・Iターン就職促進に関する協定を新た に締結した。

本協定は、県と大学が相互に連携して学生の 就職活動を支援することで、学生の U・I ターン就職の一層の促進を図ることを目的としてお り、学生に対する県内の企業情報等の提供や合 同就職説明会の開催などを連携して行うとして いる。なお、山梨県ではこれまでに 9 校と協定 を締結している。

### ■ 冬季ボーナス、5年ぶり減少

山梨県は、26日、県内民間労働組合の年末一時金要求・妥結状況の最終調査結果を発表した。

これによると、妥結した 110 組合の平均妥結 月数・額は 2.33 か月、684,732 円で、前年と比 べて 0.01 か月減、11,878 円減と、5 年ぶりの減 少となった。企業規模別では、大企業が 2.40 か 月、711,136 円、中小企業は 1.98 か月、533,525 円となった。産業別では、製造業などで増加し た一方、卸売業・小売業、サービス業・その他 などで減少した。

### ■ 山梨県、17年連続で転出超過

総務省は、29日、住民基本台帳に基づく 2017年の人口移動報告を公表した。

これによると、山梨県は転入者数が12,258人(前年比0.9%減)、転出者数が14,942人(同3.9%増)で、2,684人の転出超過となった。また、転出超過数を年代別にみると、20~24歳が最多の2,071人であった。山梨県の転出超過は17年連続であり、超過数は前年より673人増加している。なお、都道府県別でみると、40道府県が転出超過となっている。

### ■ 有効求人倍率は8年連続で改善

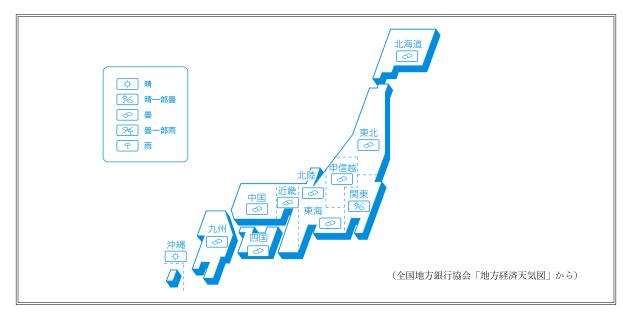
厚生労働省山梨労働局は、30 日、2017 年の 年間労働需給状況を発表した。

これによると、年間平均有効求人倍率は 1.36 倍と、前年の 1.17 倍に比べて 0.19 ポイント上昇し、8 年連続の改善となった。また、月間平均有効求人数が前年比 13.7%増の 17,079 人となった一方、同有効求職者数は 2.5%減の 12,561 人であった。

なお、全国の年間平均有効求人倍率は 1.50 倍となっている。

### 全国各地の動向

### ~持ち直しの動きが広がる~



- ∞ ・北海道 … 設備投資は持ち直し。輸出 は底固い動き。住宅建築は弱含み。
  - ・東北 … 輸出は持ち直し。生産は上向 き。住宅建築は横這い。公共工事は弱 含み。
  - 甲信越 … 個人消費は緩やかな持ち直 し。設備投資は上向き。住宅建築は横 這い。
  - ・北陸 … 個人消費、輸出は緩やかな持 ち直し。設備投資は横這い。
  - ・東海、中国、四国 … 輸出、生産は持 ち直しないし回復に向けた動き。公共 工事は足許一服。
  - ・近畿 … 公共工事は上向き。生産は緩 やかな持ち直し。個人消費は弱含み。
  - ・九州 … 設備投資は持ち直し。生産は 上向き。輸出は弱含み。

🤏 ・関東 … 輸出は回復に向けた動き。設 備投資、生産は持ち直し。

◇ ・沖縄 … 個人消費、観光が好調を持続。

### 全国の状況とD.I. の変化 最近3か月間のD.I. の推移

全国の状況	11月	12月	1月
景況判断:持ち直しの動きか	「広がる 59.4	58.6	60.9
景況見通し:持ち直しの動きか	「広がる 57.1	56.3	57.9
個人消費:百貨店販売、スー 売ともに増加する 持ち直し		57.0	54.7
住宅建築:着工件数は横這し	49.2	46.9	45.3
設備投資:製造業、非製造業 投資を積み増す動		58.6	56.3
公共工事:国、独立行政法人 道府県が増加	、等、都 47.7	53.9	55.5
輸 出:輸送機械、鉄鋼が 回復に向けた動き		59.6	58.7
生産活動:輸送機械、一般機 加し、持ち直し	<sup>後械が増</sup> 59.4	56.3	55.5
観 光:地域によりばらてられ、全体では横		48.3	52.6
雇用情勢:新規求人数、現金 額が増加し、改善		63.3	63.3

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数×100

11 山梨中央銀行 調査月報 2018.2

### 山梨県の主要経済指標①

摘要	<b>甩.</b> 人	人 口			: 产指数	景		i数	消費者物価指数		大型小売店販売額		新車	<b>.</b> 登録台	数(除轁	[首]	軽自動車 販売台数		
		(注1)		(注2)		.E.183X		(CI)	(注3)	(甲序	f市)	(店舗訳	整前)	合 計		乗用車		販売 <sup>-</sup>	台数
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月 \	人	%	億円	%	2010年=100	%		2010年=100		2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2014年	840,139	△ 0.7	854	3.5	96.9	10.5	116.1	116.6	173.3	99.3	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2015年	835,165	△ 0.6	977	14.4	98.5	1.7	97.8	120.7	181.2	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△ 3.7	18,522	△ 5.3	16,933	△ 13.5
2016年	829,884	△ 0.6	954	△ 2.3	102.3	3.9	106.4	120.9	180.6	99.6	$\triangle 0.4$	900	△ 1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△ 12.6
2016.12	829,492	△ 0.6	124	△ 10.7	110.2	10.5	106.4	120.9	180.6	100.2	0.7	94	△ 1.4	1,795	12.8	1,547	13.9	1,093	△ 13.1
2017. 1	829,083	△ 0.6	58	△ 12.5	107.1	10.8	115.9	125.8	178.5	99.6	0.5	77	△ 1.8	1,759	7.7	1,521	10.5	1,251	3.0
2	828,192	△ 0.7	44	2.7	112.4	12.2	120.2	123.2	174.5	99.3	0.2	68	△ 3.1	2,121	14.8	1,837	13.6	1,469	△ 2.1
3	827,317	△ 0.7	53	5.8	110.9	11.9	107.9	124.4	171.0	99.4	0.2	76	0.6	3,099	15.3	2,756	17.5	1,993	△ 6.0
4	823,835	△ 0.7	51	△ 1.9	110.9	9.6	120.6	128.5	173.8	99.8	0.2	73	1.4	1,681	9.5	1,488	10.1	1,216	20.2
5	824,966	△ 0.8	137	1.4	115.9	15.1	119.8	130.0	172.2	100.0	0.4	76	1.0	1,681	7.1	1,504	11.2	1,248	41.8
6	824,725	△ 0.8	163	$\triangle$ 6.5	125.9	30.2	123.3	132.8	175.9	99.9	0.2	72	2.9	2,013	2.8	1,764	4.4	1,538	30.8
7	824,274	△ 0.8	89	9.3	123.4	27.4	123.6	131.1	177.5	99.5	0.2	77	2.6	1,918	2.7	1,602	△ 0.1	1,315	15.6
8	824,075	△ 0.8	62	3.8	126.5	20.9	127.2	128.8	170.6	99.8	0.5	76	3.8	1,545	5.5	1,300	4.0	1,038	12.6
9	823,838	△ 0.8	46	△ 1.8	130.2	20.9	127.5	130.2	170.7	100.0	0.4	70	3.3	2,163	2.9	1,873	4.4	1,400	7.9
10	823,580	△ 0.8	45	△ 18.0	136.5	28.9	132.9	134.3	178.8	100.1	$\triangle$ 0.1	77	2.6	1,629	1.9	1,434	4.4	1,336	14.9
11	823,553	△ 0.7	57	△ 15.5	149.9	39.5	138.2	137.4	168.5	100.5	0.3	75	1.8	1,744	△ 5.7	1,469	△ 7.1	1,414	9.8
12	823,371	△ 0.7	128	3.1								p96	2.3	1,689	△ 5.9	1,443	△ 6.7	1,051	△ 3.8
出所	県統計	調査課	県税	務課	県統計	調査課	県	統計調査	課	県統計	調査課	経済産	業省	山梨	県自動車	巨販売店協	浍	県軽自動	車協会

### 全国の主要経済指標①

摘要	人	口 (注1)		収入	鉱工業生	産指数	早	気動向指 (CI)	数 (注3)	消費者物	価指数	大型小売 (店舗舗		新車合	登録台 計	数 (除車 乗 月		軽自販売	動車台数
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	<b>建行指数</b>	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月 \	千人	%	億円	%	2010年=100	%		2010年=100		2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2014年	127,249	△ 0.1	539,707	14.9	99.0	2.1	104.4	113.7	114.8	99.2	2.7	201,973	1.7	3,311	0.9	2,853	△ 0.5	2,271	7.5
2015年	127,110	$\triangle  0.1$	562,854	4.3	97.8	△ 1.2	100.4	111.4	115.3	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△ 4.2	2,697	△ 5.5	1,896	△ 16.5
2016年	126,933	$\triangle  0.1$	554,686	△ 1.5	97.7	△ 0.1	104.7	114.5	115.0	99.9	△ 0.1	195,948	△ 0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△ 9.0
2016.12	126,918	△ 0.1	33,604	4.7	100.6	3.1	104.7	114.5	115.0	100.1	0.3	20,676	△ 1.2	267	10.7	227	11.6	133	1.7
2017. 1	126,822	$\triangle \ 0.2$	47,405	△ 7.6	98.5	3.2	104.5	113.3	115.3	100.0	0.4	16,743	△ 1.0	260	8.7	229	9.2	144	△ 1.1
2	126,790	$\triangle \ 0.2$	44,790	1.5	101.7	4.7	104.7	115.0	115.9	99.8	0.3	14,493	△ 2.6	313	13.3	273	14.4	173	△ 2.0
3	126,755	$\triangle \ 0.2$	27,918	5.1	99.8	3.5	105.6	114.4	116.7	99.9	0.2	16,312	△ 0.9	463	13.7	398	14.8	231	△ 0.2
4	126,761	$\triangle 0.2$	52,653	△ 2.0	103.8	5.7	104.3	116.7	116.8	100.3	0.4	15,583	0.8	225	5.4	196	6.2	131	16.5
5	126,724	$\triangle 0.2$	88,635	1.8	100.1	6.5	104.7	115.7	116.1	100.4	0.4	15,881	△ 0.6	239	6.2	207	6.8	135	25.3
6	126,766	$\triangle 0.2$	21,646	4.6	102.3	5.5	105.8	116.8	116.8	100.2	0.4	15,694	0.1	317	9.7	273	10.3	162	21.5
7	126,786	$\triangle 0.2$	61,700	6.1	101.5	4.7	105.3	115.8	116.1	100.1	0.4	17,179	△ 0.2	280	△ 1.1	241	△ 1.3	149	11.3
8	126,755	△ 0.2	45,689	11.0	103.5	5.3	107.2	117.6	116.4	100.3	0.7	15,655	0.7	236	4.8	196	2.9	121	7.2
1	p126,670	△ 0.2	31,873	3.7	102.5	2.6	106.5	116.2	117.2	100.5	0.7	14,968	1.8	320	0.4	276	2.4	177	10.8
	p126,720	$\triangle 0.2$	36,344	3.2	103.0	5.9	106.5	116.4	118.6	100.6	0.2	15,889	$\triangle 0.5$	234	△ 4.5	200	△ 4.3	141	3.7
	p126,720	$\triangle 0.2$	75,959	5.3	103.5	3.6 4.2	108.3	117.9	118.8	100.9	0.6 1.0	16,713	1.4 1.2	261	△ 5.5	222	△ 5.5	149 132	2.9
ļ	p126,700	△ 0.2	H130	(/b)	p106.3			中間は		101.2		p20,919		264	△ 1.1	228 == +12 == ==	0.3		△ 0.5
出所	総務	间	財務	泪	経済産	:耒自		内閣府		総務	i目	経済直	:耒自	日本	日期早期	売協会連	日云	全国軽自動車	- 册公理合会

(注1)年数値は10月1日現在 (注2)年計は年度計 (注3)年数値は12月現在

(注4) p は速報値

### 山梨県の主要経済指標②

摘要	家言			主1)	現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模 30 人以上)		推計常用労働者		新規求職者数		新規求人数		求人倍率		雇用	保険
	消費支	出金額	同実質	指数	(規模 30		(製造	(表坦未)		人以上)	19179671	(注2)	(注2)		(注2)		受給者実人員 (注 2)	
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月 \	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	信	<u>'t</u> 1	人	%
2014年	334,976	8.8	1198.4	1101.8	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△ 0.2	44,293	△ 2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△ 9.8
2015年	310,586	△ 7.3	100.0	△ 91.7	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△ 5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△ 12.6
2016年	298,710	△ 3.8	96.6	△ 3.4	327,638	1.2	18.7	△ 2.3	152,230	△ 0.5	39,190	△ 6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△ 14.6
2016.12	330,729	△ 4.2	106.3	△ 2.4	615,132	0.5	19.4	1.0	151,490	△ 0.1	2,441	△ 10.5	4,735	6.8	1.77	1.24	2,124	△ 11.6
2017. 1	347,008	18.2	112.2	17.5	269,397	△ 1.7	18.0	7.9	149,563	△ 0.2	3,619	7.3	6,589	27.6	1.99	1.33	2,156	△ 10.0
2	300,540	10.9	97.4	10.6	270,923	1.5	20.1	5.9	149,245	0.0	3,630	△ 10.6	6,622	21.3	1.81	1.28	2,071	△ 11.1
3	338,956	10.6	109.8	10.4	271,473	△ 3.0	20.6	5.3	150,353	0.0	3,670	△ 0.2	6,086	5.4	1.67	1.29	2,099	△ 8.0
4	359,209	11.9	115.9	11.7	276,683	2.0	20.6	6.9	152,755	△ 0.3	3,899	△ 5.4	6,413	16.5	2.01	1.33	1,966	△ 3.2
5	317,709	18.7	102.3	18.2	276,505	△ 1.6	18.0	6.6	152,590	△ 0.7	3,215	△ 4.2	5,787	3.9	2.07	1.35	2,189	△ 4.5
6	318,052	16.6	102.5	16.4	495,504	7.7	20.3	8.1	152,797	△ 0.1	3,005	△ 6.6	6,158	5.3	1.87	1.36	2,247	△ 7.0
7	272,916	△ 5.0	88.3	△ 5.1	356,347	△ 8.6	21.1	12.4	154,233	0.3	2,755	△ 1.7	6,253	13.8	2.04	1.38	2,244	△ 6.6
8	313,166	△ 10.2	101.0	△ 10.6	280,809	3.8	18.4	2.2	154,025	0.4	2,982	0.6	5,778	10.3	1.81	1.36	2,464	△ 7.6
9	268,922	△ 17.5	86.6	△ 17.8	277,277	3.0	20.3	7.0	153,814	0.5	3,110	△ 4.0	6,307	6.6	1.90	1.36	2,373	△ 7.3
10	281,714	7.3	90.6	7.4	275,315	1.9	19.9	4.9	153,268	0.4	2,921	△ 8.8	6,447	12.3	2.22	1.40	2,262	△ 6.3
11	289,731	△ 2.3	92.8	△ 2.6	p282,183	0.3	p21.0	7.2	p152,607	△ 0.1	2,878	△ 1.7	5,794	6.5	1.93	1.43	2,106	△ 11.1
12	372,156	12.5									2,565	5.1	6,226	31.5	2.15	1.46	2,055	△ 3.2
出所	出所 総務省 県統										山梨労働局							

### 全国の主要経済指標②

摘要	家	計	(勤労者世	帯)	現金給		. 1 (規模が) 八以 1.ノ 1		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数		新規求人数		求人倍率		完全失業者	
$  \cdot  $	消費支出		平均消	費性向	(規模 30		(製造	業)	(規模 30		(注2)		(注2)		(注2)		九土人	木日
$  \cdot  $	金額	前年比 (実質)	平均消費 性 向	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月 \	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	信	½ 1	万人	%
2014年	318,755	$\triangle0.1$	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△ 5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2015年	315,379	$\triangle 1.1$	73.8	△ 1.5	357,949	0.0	17.6	$\triangle 0.5$	27,574	1.0	5,641	△ 5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016年	309,591	$\triangle$ 1.8	72.2	△ 1.6	361,593	1.0	19.3	0.0	27,840	0.9	5,310	△ 5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2016.12	349,214	2.6	45.4	0.1	662,980	1.1	18.6	2.2	28,026	1.0	336	△ 7.2	842	7.8	2.19	1.43	193	3.1
2017. 1	307,150	$\triangle 1.7$	85.2	△ 2.6	301,049	0.5	16.6	3.1	27,956	1.0	475	△ 0.6	1,007	3.6	2.13	1.43	197	3.0
2	298,092	0.1	74.1	△ 1.4	293,387	0.4	18.4	5.1	27,877	1.1	465	△7.7	1,014	4.9	2.12	1.43	188	2.8
3	337,075	0.7	92.9	2.3	313,276	$\triangle 0.0$	18.5	3.4	27,708	1.1	491	△ 3.5	981	6.5	2.13	1.45	188	2.8
4	329,949	$\triangle~2.4$	85.9	△ 1.2	307,611	0.7	18.3	3.4	28,285	1.5	556	△ 4.5	923	3.2	2.13	1.48	197	2.8
5	315,194	2.8	102.3	4.4	302,893	0.5	16.7	5.0	28,375	1.7	453	△ 2.9	912	6.9	2.31	1.49	210	3.1
6	296,653	7.2	49.9	3.0	530,346	0.3	17.5	1.7	28,383	1.5	421	△ 5.1	964	6.3	2.25	1.51	192	2.8
7	308,818	2.1	64.2	△ 0.4	425,791	△ 0.3	17.7	0.0	28,429	1.6	381	△ 5.1	922	3.5	2.27	1.52	191	2.8
8	301,574	0.0	75.2	△ 1.8	300,968	0.3	17.1	2.4	28,331	1.4	403	△ 2.3	944	6.3	2.21	1.52	189	2.8
9	295,211	$\triangle~0.4$	82.3	△ 3.0	299,152	1.2	18.0	2.3	28,367	1.6	415	△ 4.0	997	5.6	2.26	1.52	190	2.8
10	313,733	2.6	75.5	0.0	299,010	0.1	18.4	2.8	28,395	1.7	410	△ 3.3	1,024	7.1	2.36	1.55	181	2.8
11	301,164	2.4	83.4	△ 0.2	312,957	0.7	18.9	1.6	28,443	1.7	366	△ 4.1	942	5.5	2.37	1.56	178	2.7
12	352,076	0.8	45.0	$\triangle 0.4$							325	△ 3.2	922	9.6	2.42	1.59	174	2.8
出所		総科	務省							厚生党	付働省						総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。 (注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) p は速報値

### 山梨県の主要経済指標③

摘要		新設	住宅	着工	三数		着工建築	物床而積	公 共 保証請	工事		企業	倒 産		金融	機関	勘定(注2)		
$  \cdot  $	台	計	持	家	貸	家	(除く居	注専用)	保証証	月観 (注1)		企業	田 庄		預 金		貸	出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
年月 \	戸	%	戸	%	戸	%	m²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%	
2014年	4,359	△ 15.5	2,620	△ 28.3	1,228	7.7	331,912	△ 9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△ 0.2	
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△ 5.7	315,416	△ 5.0	1,336	△ 10.3	49	△ 3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△ 0.3	
2016年	4,866	5.6	2,978	△ 1.1	1,417	22.4	286,867	△ 9.1	1,370	2.6	38	△ 22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△ 0.2	
2016.12	306	△ 17.1	199	△ 20.7	81	△ 16.5	32,789	△ 23.6	92	38.4	5	150.0	227	152.2	43,441	1.5	18,660	△ 0.2	
2017. 1	392	12.0	239	10.1	124	27.8	25,442	20.0	40	△ 10.6	3	△ 25.0	203	△ 55.9	42,912	1.2	18,547	△ 0.1	
2	359	17.7	193	6.6	135	43.6	41,760	259.0	37	$\triangle46.6$	2	△ 60.0	203	△ 95.8	42,974	1.8	18,530	△ 0.1	
3	471	△ 2.1	203	△ 34.9	137	87.7	35,883	△ 1.1	119	△ 12.1	4	33.3	7,387	720.8	43,173	1.6	18,893	△ 0.4	
4	362	54.0	219	73.8	112	24.4	28,116	154.8	110	△ 29.5	4		212	△ 86.2	43,411	2.0	18,467	△ 0.0	
5	338	△ 17.0	220	△ 14.4	48		25,929	11.7	92	17.6	5	66.7	3,973	2307.9	43,693	2.1	18,454	△ 0.0	
6		△ 25.1	339	△ 23.0	139		32,892	△ 7.0	204	△ 12.3	6	200.0	577	354.3	44,053	1.9	18,397	△ 0.3	
7	393	△ 22.3	192	△ 25.0	95		21,934	70.1	102	△ 32.3	4	33.3	625	△ 97.7	43,946	2.2	18,452	△ 0.4	
8	335	△ 10.7	222	△ 17.5	65	10.2	24,981	△ 60.8	95	5.2	3	200.0	163	181.0	43,984	2.3	18,434	△ 0.3	
9	276	△ 14.6	214	5.9	41		26,825	101.9	162	△ 22.5	1	-	15	-	44,070	3.4	18,575	△ 0.4	
10	486	4.5	288	14.3	82	△ 48.8	55,528	184.6	118	47.8	4	33.3	62	△ 96.7	43,601	1.9	18,345	△ 0.8	
11	517	20.8	232	△ 13.1	188	35.3	30,349	418.0	71	△ 16.6	5	150.0	1,825	502.3	43,770	1.5	18,499	△ 0.2	
12	455	48.7	222	11.6	105	29.6	44,773	36.5	97	5.7	3	△ 40.0	1,779	683.7			ALL 6-1		
出所				国土る	<b>泛通省</b>				東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行				

### 全国の主要経済指標③

摘要		新設	住宅	着工月	三数		着工建築	物床面積	公共	工事		企業	倒産		金 融	機関	勘定(注2)		
$ \cdot $	台	計	持	家	貸	家	(除く居	住専用)	保証請	月 (注1)		企業	田 庄		預 金		貸	出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
年月 \	百戸	%	百戸	%	百戸	%	∓m²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%	
2014年	8,923	△ 8.9	2,853	△ 19.6	3,622	1.7	58,006	△ 3.8	145,222	△ 0.3	9,731	△ 10.4	18,741	△ 32.6	66,084	3.2	46,115	2.7	
2015年	9,093	1.9	2,834	△ 0.7	3,787	4.6	54,477	△ 6.1	139,678	△ 3.8	8,812	△ 9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2	
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△ 4.2	20,061	△ 5.0	73,434	8.1	49,157	3.3	
2016.12	784	3.9	239	6.5	345	2.2	4,378	5.3	8,514	5.3	710	1.6	1,717	△ 55.5	73,434	8.1	49,157	3.3	
2017. 1	765	12.8	202	△ 0.2	317	12.0	4,883	31.8	6,997	7.1	605	△ 10.4	1,285	1.2	73,416	8.3	49,030	3.2	
2	709	△ 2.6	213	1.6	308	6.8	4,562	6.3	7,693	10.4	688	△ 4.8	1,158	△ 29.2	73,539	7.0	49,087	3.7	
3	759	0.2	215	△ 3.6	339	11.0	3,719	△ 13.6	14,859	10.9	786	5.4	1,668	△ 5.2	74,850	6.2	49,637	3.4	
4	840	1.9	238	0.8	362	1.9	4,970	20.7	20,646	1.7	680	△ 2.2	1,041	0.7	75,314	5.6	49,384	3.9	
5	785	△ 0.3	238	1.5	330	1.6	4,792	△ 14.3	12,421	8.5	802	19.5	1,069	△7.7	75,316	5.3	49,399	3.8	
6	875	1.7	260	△ 3.4	360	△ 2.6	5,364	9.0	15,185	△ 0.6	706	△ 7.5	15,883	1,369.8	75,091	5.0	49,574	3.7	
7	832	△ 2.3	254	△ 5.7	364	△ 3.7	4,755	15.5	12,888	△ 5.4	714	0.3	1,099	△ 11.4	75,384	5.9	49,616	3.7	
8	806	△ 2.0	244	△ 7.4	350	△ 4.9	5,013	△ 3.0	11,494	△ 7.9	639	△ 12.0	924	△ 26.7	75,456	5.8	49,598	3.6	
9	831	△ 2.9	249	△ 2.7	375	△ 2.3	5,043	1.5	13,191	△ 10.4	679	4.6	1,158	36.1	75,516	5.2	50,042	3.5	
10	831	△ 4.8	248	△ 4.8	380	△ 4.8	5,037	16.3	11,712	3.9	733	7.3	959	△ 13.8	76,043	5.6	49,834	3.3	
11	847	△ 0.4	249	△ 4.2	375	△ 2.9	4,713	1.4	8,633	5.0	677	△ 2.3	1,457	△ 75.5	76,459	4.9	49,983	2.9	
12	768	△ 2.1	233	△ 2.5	334	△ 3.0	4,006	△ 8.5	7,973	△ 6.4	696	△ 2.0	3,976	131.6					
出所				国土亥	泛通省				東日本・西日本・ 北海道建設業保証			東京商工	リサーチ		日本銀行				

(注1)年計は年度計 (注2)年計は年末残高

### 香港レポート

### 香港駐在員事務所

### "言語のるつぼ"香港

"人種のるつぼ"と言えば、多種多様な民族が混在して暮らしている都市、またはその状態を表す言葉ですが、真っ先に連想するのがニューヨークです。

ここ香港も "人種のるつぼ"であり、漢民族をはじめ、メイドなどの出稼ぎ労働者として働いているフィリピン人やインドネシア人、かつての宗主国であったイギリス人など、多くの人種が暮らしています。

話されている言語で比較してみると、ニューヨーク、すなわちアメリカ合衆国では法で定められた 公用語はありませんが、英語が事実上の母国語として話されています。また、英語を母国語としない 人種でも英語を日常的に使っているので、街中ではほとんど英語の会話しか聞かれません。

一方、香港ではどうでしょうか。香港における言語の歴史を振り返ってみると、イギリス統治下では永らく公用語は英語のみでした。1974年にようやく中国語も公用語として認められましたが、中国語には明確な標準中国語(以下、「普通話」といいます)がないことから、中国語の方言の一つである広東語が共通語として話されていました。

1997年の中国返還を機にイギリス色を払拭するため、香港政府は、今まで軽視されていた中国語を英語と同等に重視する「両文三語」政策を目標に掲げました(三語とは、広東語、英語、普通話)。その後、国際自由港としての地位を維持するためには英語力が必要との考えから、香港政府は再び英語重視の教育に戻しました。

このような背景から、例えば、公共交通機関のアナウンスでも、最初に広東語、次に普通話、最後に英語の順で案内しています。また、道路標識なども英語と中国語の併記になっています。

英語については、イギリス統治下にあったためイギリス英語が使われており、アメリカ英語を習ってきた日本人にとっては戸惑うことがあります。

例えば、center (米) は centre (英)、color (米) は colour (英) といった具合にスペルが若干違います。また、ビルの階数も日本の 1 階が ground floor、2 階が first floor となり、上の階から降りてきて first floor で出口を探しても見つからずに困った経験をされた方もいるかもしれません。

このように香港では、広東語、普通話、英語の三語が話され、加えてそれぞれの人種の言語が話されていることから、"人種のるつぼ"であるとともに"言語のるつぼ"であると言えます。

また、香港で暮らしている人々は、バイリンガルではなく3か国語が話せるトライリンガルが当たり前です。最近では、就職などの際、日本語など、もう一つの言語が話せないと採用してもらえないというような厳しい状況になっています。

発行 山 梨 中 央 銀 行編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号

(055) 224 -1032

山梨中央銀行 URL:

https://www.yamanashibank.co.jp/

